

「普天間飛行場返還問題」宜野湾市の取り組み

日米間の動き 〔日米合意を含む〕	宜野湾市の取り組み（抜粋）	日米両政府等への要請・抗議	宜野湾市議会の活動
◆1996年4月12日 「SACO合意」 橋本・モンデール共同記者会見 「普天間飛行場は、今後5年乃至7年以内に全面返還する」 ◆1996年3月28日 「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」日米合同委員会合意 ◆1996年12月2日 「SACO最終報告」 「今後5年乃至7年以内に十分な代替施設が完成し、運用可能になった後普天間飛行場を返還する」 ◆1999年11月22日 稲嶺恵一沖縄県知事 ・県内移設候補地として、キャンブシュワブ水域名護市辺野古沿岸域を選定 ・軍民共用空港及び15年使用	◆2003年8月 「普天間飛行場返還アクションプログラム」 中間報告 ◆2003年11月 「基地監視ボランティア発足」 普天間飛行場から派生する基地被害に適切且つ迅速に対処するため、市民参加による基地監視を行うため、基地監視ボランティアを発足。 ◆2003年12月 「普天間基地返還シンポジウム開催」 ～普天間飛行場返還アクションプログラム・返還への道筋～ ◆2004年4月 「普天間飛行場返還アクションプログラム」 策定 ◆2004年5月14日 「普天間飛行場被害異常事態宣言」 ますます激化する米軍ヘリの飛行訓練による爆音被害に昼夜問わず苦しめられている市民にとって、現状がこれ以上放置されることは許されるものではないとし、異常事態宣言を発表 ◆2004年5月16日 「普天間飛行場包囲行動」 ◆2004年8月13日 「沖縄国際大学への米軍ヘリCH53D型機墜落事故発生」 ◆2004年9月12日 「沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議する宜野湾市民大会」 を開催。（参加者約3万人） ◆2004年12月2日 「普天間基地問題シンポジウム」 を開催～危険極まりない普天間飛行場の閉鎖・返還に向けて～ ◆2005年5月16日 「普天間飛行場包囲行動」 ◆2005年8月 「普天間基地問題シンポジウム」 を開催～米軍ヘリ墜落から一年を迎えようとする今、沖縄がすべきこと～	◆2003年7月2日 日米両政府、在日米軍に対し、普天間基地所属CH53E型ヘリコプターの事故等に関する抗議 ◆2003年10月15日 米国大統領へ普天間飛行場の5年以内の閉鎖と全面返還を求める書簡を送付。 ◆2003年10月15日～17日 日米両政府に対し、海外米軍基地の閉鎖再編計画における普天間飛行場の閉鎖の取り組みについて（要請） ◆2003年10月17日 日本政府に対し、米軍普天間飛行場の返還について（要請） ◆2004年7月11日～21日 「第1回訪米要請行動」 ワシントンD.C.、ハワイ州において、普天間飛行場の早期返還や飛行場周辺における航空機騒音の軽減等を米政府へ訴えるため、訪米要請活動を実施。 ◆2004年8月16日～18日 日米両政府・在日米軍に対し、沖縄国際大学構内へのヘリ墜落事故について抗議 ◆2004年9月3日 衆議院沖縄特委に対し、普天間飛行場の早期閉鎖・全面返還及び普天間飛行場のヘリ飛行停止について要請 ◆2004年9月13日 日米両政府・在日米軍に対し、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議し、普天間飛行場の早期返還を求める市民決議報告 ◆2004年11月4日 「海外基地見直し委員会へ証言書の提出」 在沖縄米海兵隊の兵力削減及び普天間飛行場の閉鎖を求める証言書を提出。 ◆2004年11月15日 小池沖縄担当大臣へ普天間飛行場の早期閉鎖・全面返還について要請 ◆2005年1月18日 大野防衛庁長官へ普天間飛行場の早期閉鎖・全面返還について要請 ◆2005年3月8日 在沖米軍機関に対し、イラク等へ派遣された米海兵隊部隊及びヘリの沖縄への帰還反対について（要請） ◆2005年4月1日 在沖米軍機関に対し、第31海兵遠征部隊の帰還に伴う米軍ヘリの普天間飛行場への帰還について抗議 ◆2005年5月2日 日米両政府に対し、KC-130固定翼機の帰還配備及び普天間飛行場の格納庫改築整備について抗議	◆2003年1月27日 米海軍P3C対潜哨戒機からの落下物事故に対する抗議決議 ◆2003年6月26日 米軍CH-53E型ヘリコプターの事故などに対する抗議決議 ◆2004年8月17日 米軍ヘリコプターの民間地への墜落爆発炎上事故に対する抗議決議 ◆2004年10月14日 米軍F15戦闘機の空中接触事故に対する抗議決議 ◆2004年10月14日 米軍CH-53D型ヘリコプターの飛行再開に対する抗議決議 ◆2005年3月29日 在沖海兵隊及び米軍ヘリコプターの普天間飛行場への帰還に対する抗議決議